

## 平成 27 年度

### 調査研究活動実績

議員名： 下村勝幸

平成 27 年度（平成 28 年 3 月 31 日まで）の政務調査研究に関する主な活動実績は次の通りです。尚、本活動実績は「くろしお無所属の会」の会派分として 10 月 31 日までの調査研究活動実績で報告した内容に、それ以降で活動した内容を追記して報告するものとしています。

検討した調査項目は以下の通りです。

1. 南海トラフ地震対策についての調査研究
2. 農林水産業振興についての調査研究
3. 新エネルギー対策についての調査研究
4. 伊方原子力発電所の再稼働問題についての調査研究
5. スポーツ観光振興についての調査研究
6. 歴史観光振興についての調査研究
7. 人口減少対策についての調査研究
8. 教育行政についての調査研究
9. 公共交通機関についての調査研究
10. 中山間地域対策についての調査研究
11. 集落活動センターとあつたかふれあいセンターの調査研究
12. 空き（未活用）施設の有効活用についての調査研究
13. 医療、福祉についての調査研究
14. 雇用問題についての調査研究
15. 県外視察（台湾）での調査研究
16. その他県政全般の課題に関する調査研究

## はじめに

先の調査内容詳細の主なものは以下のとおりですが、はじめに、初めての県議会議員ですので県政にかける想いや初期の会派名（くろしお無所属の会）の意味などについて述べさせていただきたいと思えます。

この平成27年4月に県議会議員にはじめて当選させていただきました。登庁したばかりの頃は、県議会議員としては新米以下でしたので、県庁の中では右も左も分からない状況でした。そうしたなか会派をどうするかという問題になりましたが、私にとっては初めての会派への加入という時点で、選挙戦でも保守系無所属を貫いてきた関係もあり、一人でじっくり県議会を勉強しようという思いで一人会派を選択しました。私の会派名「くろしお無所属の会」という名前は、私の故郷の黒潮町の眼前を流れるあの暖流の黒潮から取りました。その土佐湾沖の太平洋を流れる黒潮は県内それぞれの地域の皆さまに得難い海の恵みを与えてくれます。食について考えてみてもカツオをはじめ様々な海産物が地域に恵みを与えてくれています。そして暖流の名前の通り冬でも温暖な地域を創造してくれました。会派名はそれと同じように、地域に常に何か希望を与えるような政策であり、心のこもった温かい政治を目指したいという思いで名づけました。そして県議会活動をスタートさせましたが当選当初、県議会議員として十分に県民の皆様への付託に答えるだけの活動が出来ているとはいえない状況だったと思えます。定例議会の段取りや委員会活動への参加、質問準備等、また年間を通じた議会日程に慣れることが大変な毎日でした。そういったこともあり、この1年間は主に県民の皆様からのご意見をお聞きすることに専念致しました。地元の黒潮町を中心とし幡多地域全体を一つの広域エリアであるということ意識しながら高知県全体を視野に入れ、それぞれの地域での困りごとや不安点、更にご提言など、県民の皆様からお声がけを頂いたところから、その都度解決に向けた話し合いや調査研究等の取り組みを実行させていただきました。

具体的には、県内にある各種団体やまちづくりグループ、更に個人からの意見や提言の聞き取り、更に活動の取り組みに対する見学、現場での要望確認などがあります。まだまだ県庁での業務内容を十分に把握出来ていない状況もあり、躊躇する場面も多々ありましたが、少しずつですが慣れてきているのではないかと思います。

### 1. 南海トラフ地震対策についての調査研究

まず、南海トラフ地震対策についての調査研究は以下の通りです。

9月議会では予算委員会で初めての質問時間を頂きました。その質問の中では、地元黒潮町議会で取り上げられている内容で高知県全体に関連した内容を中心に取り上げました。特に南海トラフ地震対策では、津波防災の一つの手段として震災前高台移転に取り組んできた黒潮町でありますので、今後整備改修される予定の県営住宅以外の公営

住宅等の整備方針のあり方を県としてどう考え指導されるつもりであるのかを質しました。更に、南海トラフ地震対策の肝になる住宅の耐震化の問題についても、地元の詳細な調査データを基に質しました。耐震設計が終了しても次の耐震工事に移れない原因は何なのか。耐震工事にかかる資金が問題なのか、耐震に対する意識がそこまで行っていないのか、制度上の問題なのか等、様々なポイントで実態につき調査研究致しました。地元選出の町議会関係者の皆様への聞き取りや職員の皆様、更に、そこに住まわれている住民の皆様のご協力に感謝致します。また、整備された避難道や避難タワーへの改善点に対する高知県の今後に向けた取り組みや支援方針のあり方などについて地元黒潮町の役場職員の皆様と何度も協議を重ねました。今後も特に南海トラフ地震対策に限らず、地域での防災活動に終わりはありませんので、機会を捉えながら研究調査に励みたいと思います。

2月定例議会では、住宅耐震化の加速化について質問させていただきました。特にこの中で黒潮町での住宅耐震化実績を調査したことからわかったことが、いかに丁寧に県民ニーズをフォローすれば耐震工事につなげていけるのかという実態でありました。県民のニーズに合わせて対応する事が出来れば、必ずその耐震化実績を上げていけることが出来るのがこの調査によって明らかとなりました。県民の命を守るためには、住宅の耐震化が欠かせません。県でも個人の負担を軽減するために、新しく段階的耐震改修の制度も作って頂きましたが、0.7の耐震工事が終了ではなく、いかに1につなげていくのが今後の課題であると指摘も併せて行いました。更に、応急期から復興期までの事前準備がいかに重要であるのかを、東北の事例を基に調査致しました。平成28年度の実証モデルとして黒潮町もそのサンプル地区に入っているとのことで、次年度も引き続きこれらの調査を実施していきたいと考えています。

## 2. 農林水産業振興についての調査研究

次に農林水産業振興の要になる、経済全般に関する調査研究について触れたいと思います。高知県が浮揚するためには県経済の活性化が欠かせません。そのためにはそれぞれの地域の強みや弱みを知る必要があります。その地域独自が持っている強みを更に強くし、弱い部分をその強みでカバーする以外に方法はないと考えています。これについてまず私の地元の黒潮町の調査から始めました。私の地元の黒潮町は1次産業が盛んであり、特に大方地区では施設園芸を中心とした農業が盛んです。また佐賀地区では、カツオの一本釣りでも有名なカツオ関連漁業を中心とした産業や沿岸での漁業関係者に支えられています。

このため、まずは、若手農業従事者への農業支援に対する要望や県の支援体制の不備などについて意見交換を行いました。その中では、実態と合わない補助制度の問題や家族経営の中では、子どもをたくさん作りたくても将来の子育ての不安や財政的な面で踏

み切れない問題等の様々な課題をお聞きしました。これらの諸問題につきましては今後も現場実態に合わせて最善の支援策を勉強し政策提言へ活かしていきたいと思っております。

漁業につきましてはフィリピン近海の海域での巻網漁によるカツオの稚魚の乱獲等についての規制強化に対するご意見等を頂きました。これにつきましては次年度以降でもう少し詳しい調査を行いたいと考えています。更に、黒潮町内の漁業施設の老朽化対策や底引き網漁等についての提言も多数頂きました。この件につきましては地元の漁業者や県をはじめとする関係者にも一同に集まって頂き様々な角度からの意見交換が出来たのではないかと考えています。そしてその後も、関係者と何度かの協議を行い、改善策を練っている状態であります。回答するための準備が整い次第、再度協議の場を持ちたいと考えています。

また、アクションプランで追加された伊田沖の大敷網の事業をいかにサポートしていくのかについても、様々な形での協議を続けてきています。次年度からは、地域産業クラスターの一つに加えることが出来るような支援策となるように調査研究を続けていきたいと考えています。

### 3. 新エネルギー対策についての調査研究

林業につきましては現在の林業者が抱える身近な問題についての意見交換を行いました。私は我々の祖先が守り育ててくれた山林資源の利活用を行うことこそが大変重要な課題であると考えています。そのために、まずは現場での川下実態を確認するために宿毛のバイオマス発電所を見学させて頂きました。これらの施策は、新エネルギー対策にも関係しますので合わせてご報告したいと思っております。そこでの見学、聞き取りからバイオマス発電のための燃料としての山林資源の活用がうまくいっていない現状が見えてきました。折角宿毛に稼働したバイオマス発電のための燃料とする県内の林業資源がコストの面でうまくまわらず、愛媛県からの調達に多くを依存している状況も確認致しました。バイオマス発電は住宅用の県産材を山から切り出す時の枝葉や根の部分を無駄なく活用したり間伐される木材や製材後のおがくず等を有効活用したりするために開発された技術であります。これは環境にも優しく山の循環を促し林業従事者への更なる恩恵をもたらすために導入されました。宿毛のバイオマス発電は特に住宅用の材だけではなく、広葉樹林を中心とした雑木林の伐採を定期的に行うことにより、山の保全と循環活力を促すという大きな狙いもあったように聞いております。当初の目的に立ち帰り、この好循環をいかにすれば可能となるのか今後も調査研究を行いたいと思っております。原子力発電への依存度を下げ、新エネルギー体系の確立を目指すためにも、こうした新エネルギーの一つであるバイオマス発電の無理の無い稼働は大変重要な課題であると認識を深く致しました。

#### 4. 伊方原子力発電所の再稼働問題についての調査研究

また、現在問題となっている愛媛県の伊方原子力発電所の再稼働問題につきまして、四国電力の関係者に対し、私自身が抱いている疑問等を直接担当者にぶつけ、疑問の解消に努めました。しかしながら、何度確認し疑問をぶつけても、絶対安心できるという確証めいたものを得ることはどうしてもできません。私が生まれる前から始まっている原子力によるエネルギーの確保という国策は一度に変わるにはあまりにも大きな課題なのかもしれません。しかしながら第2の福島のような原子力災害は決して起こしてはなりません。原子力災害はそこに住む全ての人たちや未来の子供たちや孫の世代に大きな負担を押し付けるものとなってしまいます。すぐに解決出来る課題ではありませんが、今の最新の知見を持って最大限に努力していく以外に方法はないと思います。最終処分場の場所さえ決まらない原子力発電は最終的には無くす以外に方法は無いと考えています。しかしながら、今回の伊方原子力発電所の再稼働がどうしても仕方ないとするならば、将来的に原発への依存度を徐々に減らしていく方法を模索する努力も併せてすべきであると思います。これらの問題については、今後も更に深く広く調査研究を続けていきたいと思っています。

#### 5. スポーツ観光振興についての調査研究

次にスポーツ観光振興についての調査研究について触れたいと思います。黒潮町のように高知県西南部にはスポーツ関連施設が多数存在します。また四万十川や入野松原に見られるように自然環境も他県に負けないほどに整っています。これら自然やスポーツ施設をいかして観光の目玉の一つにしようというものが、スポーツ観光振興であります。歩くという動作をスポーツのひとつであるという視点で考えれば四国のお遍路もその一つに入れられると思います。このようにスポーツを一つの軸にして県内でも様々な取組が進められています。今回の調査研究では、これらスポーツ振興に対して、県への支援方法のあり方等について、主に旅館組合の皆さまへの聞き取りや旅行業に取り組みされている方々、更に砂浜美術館の様なNPOの皆さまとの意見交換等を行いました。県でも西南大規模公園の人工芝化等について予算がつくことになりました。今後はどういう形でサッカー関係者等を誘致するのか、更に大学の野球関係者にも聞き取りを行いながら、これから必要な施設整備のあり方等について調査研究を行いました。また、サッカーに関しては以前から親交のある南米コロンビアの関係者にもお会いし、将来、コロンビアのサッカー選手等の高知県へのキャンプ誘致や子どもたちの指導等が実現出来ないか可能性を探っているところでもあります。もしこれが実現すれば日本のサッカー関係者のみならず、多くのサッカー少年たちにも夢が与えられるのではないのでしょうか。今後も機会を見つけてコンタクトを続けていきたいと思っています。また、パークゴルフ場

の整備課題等につきましてもパークゴルフ関係者の皆さまからご意見を頂戴し、現在は県への施設整備の要望を行っているところです。これらはすぐに経済効果に直結する内容でありますので今後も力を入れて調査研究に努めたいと思います。

## 6. 歴史観光振興についての調査研究

次に2月定例議会で歴史観光振興の一つとして「ジョン万次郎」先生をもっと前面に押し出すべきであると質問致しました。これに先立ち土佐清水市のジョン万次郎資料館を訪れ、学芸員の皆さんや観光協会の皆さんから、学術的見地や文献等のご紹介もいただき十分に調査することができました。来年は大政奉還150年、再来年は明治維新150年を迎えるこの時期こそ、明治維新の礎を築くもととなったジョン万次郎先生を取り上げるべきであると考えています。当時の日本には、あれほどのアメリカの情報を持ち、しかもきちんと伝えることの出来る人物はいませんでした。質問でも触れましたが、彼に影響されその後の日本の発展に寄与した人物にはいとまがありません。更に今後整備される龍馬記念館とのいい意味でのコラボレーションが出来てこそ、土佐清水市のジョン万次郎資料館が生きてくるのだと思います。合わせてNHKの大河ドラマ化に向けても土佐清水市と県が連携しながら訴えていく必要があります。これからも、こういった歴史観光については調査を継続していきたいと考えています。

## 7. 人口減少対策についての調査研究

次に人口減少対策についての調査研究であります。この課題は我が高知県にとりまして最大の難問でもあります。この問題を回避するためには、本県からの人口流出を止め、他県からの人口流入を促す政策が一番効果的であると考えています。このために、どういう条件を整えば高知へ移住したいと思うのか、また将来どういう条件を整えば高知へ定住してもらえるのか等をIターンやUターンしてきた県民の皆さまと意見交換を行いました。更に県でもマッチングシステムを稼働し出会いの機会を多く作る努力をしていくとの事ではありますが、この施策に対しての意見も県民の皆さまから多数頂きました。プライバシーが最優先されるようにして欲しい等の意見や、結婚はしたいけれどどうしても踏み切れない様々な諸事情についてご意見を伺いました。これらについては、千差万別であり一筋縄ではいきません。更に、先に述べましたように就労の場の確保や保育や教育の環境整備がいかに重要であるのかをあらためて認識致しました。今後も機会をとらえながら様々な皆さまと議論を交わし一歩でも二歩でも前進できるようにがんばって行きたいと思います。

## 8. 教育行政についての調査研究

次に教育行政についての調査研究について触れたいと思います。

私の所属する総務委員会が所管するものに教育委員会があります。このため、出先機関調査では県内の公立高校を多く視察させていただきました。また、県外視察では北陸3県を訪れ、どうすれば更に県内の子どもたちの学習レベルの向上が図れるのかを中心に視察いたしました。特に9月議会の予算委員会でも取り上げましたが、県内の高校生の海外視察への積極的な参加を後押しする施策について、県を挙げて行うべきである旨を申しあげました。以前より保護者の皆さまからお聞きしていた内容であり、子どもを持つ保護者の皆さまから要望の多かった内容でもありましたので、ぜひ実現させて頂きたいと思います。また、教育環境を取り巻く状況について教育関係者の皆さまからの聞き取りも行いました。家庭環境が複雑化していくなかでの教育の難しさであったり、スマートホンに代表されるような通信機器の発達に伴う子どもたちへの悪影響に関するお話しであったり、様々な現代ならではの諸問題もお聞きしました。また今後始まる道徳教育の必要性などについてのご提言も頂きました。教育は次世代の高知県を担う人材を育てる大変大きな課題ですので今後も積極的に調査研究を続けて行きたいと思えます。

また、防災教育についても併せて調査を行いました。特に2月定例議会でも取り上げましたが、黒潮町では群馬大学の片田先生のご指導のもとで小学生に防災教育を行っています。特に田の口小学校での発表を見て、子どもたちの成長に驚きました。非常時でも確実に生きる力を持った子どもたちに育っていたからであります。どうしたらこのように生きる力を持った子どもに教育出来るのか、教育次長にその具体的取り組み内容について教えて頂きました。多くは質問で触れましたのでここでは触れませんが、この取り組みはぜひ県全体に広げるべき取り組みであると感じました。今後も防災教育の必要性について調査を続けていきたいと思えます。

## 9. 公共交通機関についての調査研究

次に公共交通機関についての調査研究について申し上げます。幡多地域には土佐くろしお鉄道が通っておりますが、なかなか赤字解消に至らず苦しい経営が続いています。数年に一度、幡多地域の市町村と県が資金を拠出しながら何とか維持しているのがやっとの状況であります。そうした中で、土佐くろしお鉄道の社長以下幹部職員と実態を含めて今後の運営状況等についての聞き取り、並びに意見交換を行いました。その会の中でも会社としての企業努力や社員への負担などのお話も伺いました。厳しい経営状況を打開するために必死の努力が続けられていることも十分に理解することが出来ました。そうしたなか、高知県民の大切な移動手段の一つである、この土佐くろしお鉄道をどう

していくのかを含めて、この10月に県議会の中に「土佐くろ鉄を支援する会」というグループを発足致しました。高齢者が急増し、自動車に乗れなくなる人たちが急増するなかで、次の移動手段のために、バスや列車の重要度が年々増してきています。これらの公共交通をいかに守り県民に負担をかけない公共交通のあり方についても今後も一層の調査研究を続けたいと考えています。

#### 10. 中山間地域対策についての調査研究

中山間地域対策についての調査研究について述べたいと思います。私の住む幡多地域は、ほとんどが中山間地と呼ばれる地域に囲まれています。集落のなかの戸数が減少し、一人だけで暮らす独居老人が段々と増える現状にあります。そういった集落に続く道路の整備も十分ではなく、道からはみ出した雑草や草木が自動車や自転車の通行の妨げになることもしばしば発生しています。県民の方からのご指摘で実際にその現場に赴きその現場を確認し、幡多土木へお願いに行ったこともありました。そういった地域に暮らす住民の皆さまは日々の暮らしの中で買い物や病院への通院など段々と不便になっていく実態を目の当たりにしています。そうした中でも集落の区長さんなどを中心に、地域を盛り上げる様々な活動がなされています。そういった様々な地域ならではのイベントにも多数出席、また参加させて頂きましたが、今後もそういった集落を支える仕組みづくりについて、先進事例を調査研究しながら議会活動に生かしていきたいと思います。

#### 11. 集落活動センターとあつたかふれあいセンターの調査研究

次に集落活動センターとあつたかふれあいセンターについての調査研究について申し上げます。まず、集落活動センターとあつたかふれあいセンターの運営実態について調査を実施しました。特に私が調査をした集落活動センターについては、3年の支援期間が経過したところで、非常に運営に支障をきたしている実態が見受けられました。これも2月議会でも取り上げましたが、経済的活動をメインとしないのであれば、実施自治体である市町村が運営上の支援にもっと積極的になる必要性を感じました。特に中山間にある集落活動センターでは、文字通り高齢者が多く、運営のための中心となる人材が非常に乏しい実態が見受けられました。地域内の少数の高齢者に負担が集中し、運営上の問題を起こしている実態が感じられました。こういった集落活動センターを維持するのであれば、今後は実施自治体が、資金援助だけでなく人材や運営の支援をより積極的に行う必要があるのではないかと考えています。また、あつたかふれあいセンターを集落活動センターの中心組織に位置付ける方法は無いものかとも感じています。特に中山間地域では福祉的要素の強いあつたかふれあいセンターを中心とし、その取り組みの中で経済的要素が発生してきた場合に、集落活動センターへ移管するなどの方法が良い



のではないかと感じています。今後は、こういったセンター活動を注視しながら、効果的な運営とは何なのかを、更に調査研究していきたいと思ひます。

## 12. 空き（未活用）施設の有効活用についての調査研究

空き施設また未活用になっている施設の有効活用についての調査研究について申し上げます。県内には未活用になっている施設や空き家が、公共、民間を問わず多数存在します。黒潮町でも町中にあるお店が閉店する事になり、その後の活用について住民の方よりご相談を受けました。そういった比較的大きな施設の活用について何か良い方法は無いかとの思いで新風会の野町県議と共に、図書館でまちおこしを行っている佐賀県の武雄市へ調査研究に伺いました。ここは民間の大手レンタル会社と市民図書館が連携しながら図書館を運営し、年間の来場者を大幅に伸ばした実績を持っている施設です。従来の行政には無い発想で大きな成果を上げています。この視察では行政の発想ではなく民間の知恵を活用しながら展開していくことの大切さを実感しました。本を借りればポイントの付くサービスや、本を借りた後、館内にある大手コーヒーショップの店でくつろぎながらコーヒーを飲み、更に借りた本も読めるなどという仕組みは全く行政には思いもつかないやり方だと思ひます。最近日本では協働という言葉をよくの場所で耳にし、様々な場所で使われていますが、その本来の意味について考えるきっかけになる視察だったと感じています。私は本来、協働とは自分の持っていないものを補い合う仕組みの一つだと理解をしています。行政が得意とする分野、民間が活用している仕組みなど、それぞれの得意分野を補いあつてこそその協働であると思ひます。今後はこうした視点も十分に生かしながら地域にある財産の有効活用に努めたいと今更ながら強く感じました。

## 13. 医療、福祉についての調査研究

医療、福祉についての調査研究では特に診療所の医師確保についての調査研究を挙げたいと思ひます。議会でも何度も議論の中心となる医師確保の問題ではありますが、地域の皆さまの意見を聞けば聞くほど医師の偏在が聞こえてきます。県でも高知市などの中心部には多くの医師がおり、ある一定医師が確保できているようにも見えますが、実態は残念ながら違っていると思ひます。特に郡部には全く足りていない状況が続いています。黒潮町の診療所にも行政関係者の皆さまのご努力もあり何とか確保出来ている実態はありますが、いつまで先生が居て頂けるのか、また今ある病院の医師の皆さまも高齢化が進んでいるために心細い状況が続いています。県では奨学金の貸付の条件に郡部での勤務を義務付けたり、合わせて看護師の確保にも力を入れた施策をとっております。今後も地域の皆さまの声を十分に反映できるような調査研究を続けたいと思ひます。

#### 14. 雇用問題についての調査研究

次に雇用問題についての調査研究についてご報告したいと思います。先の長崎への視察の折にふるさと納税で大きな成果を上げている平戸市の関係者への調査研究を行いました。その中で大変興味深いお話をたくさんお聞きする事が出来ました。特にふるさと納税制度の活用いかんによっては、産業の振興や雇用の確保にまでつなげることが出来るという大変貴重なお話でありました。この平戸市のやり方には先の民間のノウハウがふんだんにちりばめられています。そのいくつかをご紹介しますと思います。2014年度、平戸市はふるさと納税で約15億円の寄付を集めていますが、それは寄付した後送られる返礼品のすばらしさにあります。半分を返礼品として納税者にお返しするのですが、ポイント制にしているために、その全てがその年度に返礼されるものではありません。そのため使用しなかった多くの寄付金を様々な事業に活用する事が出来ます。更に返礼品だけでも約7億から8億円分の特産品を準備せねばなりません。このため、特産品を開発するために日々地域の業者さんが研鑽をつんでおられるようであり、何しろ必死に商品を用意しているとのことでありました。地域にある産物をブラッシュアップし新しい特産品の開発につながっているとの事でありました。こうなりますと自然に1次産業を担う農家や漁家の皆さまも潤ってきます。更にそれを加工し販売する2次3次と雇用の場の確保につながって行きます。この例などは政府が打ち出した新しい制度に地域としてどう取り組んだかの典型的な成功事例であると考えています。1次産業が主である高知県こそ、このやり方に習うべきだと思います。高知県では地産外商のために、首都圏にアンテナショップを設けたり販路を拡大するための取組を官民挙げて取り組んでいます。もちろん大切なことでもありますし、今後も続けるべき施策ではありますが、この平戸市の例などは、消費先が決まる事による川下から川上に向かって産業おこしの波が向かってくるような全く逆の展開になっています。今後はこうした成功事例を積極的に調査研究しながら高知県の更なる浮揚に向けて政策提言を行っていきたいと思います。

#### 15. 県外視察（台湾）での調査研究

日台友好議連のメンバー、総勢10名で台湾へ視察に行きました。今回の視察で私は4つのポイントを確認することを目指して視察に望みました。

まず1つ目のポイントは、台湾に農産物等の輸出が可能かどうかを確認することでした。結果として、台湾は非常に有望な市場であるという感触を得ました。今回の視察では、台湾の高級食材を扱うスーパーを訪れたのですが、日本の各県の農漁産物が多数売られていました。また同時に、その売られている商品の値段の高さに驚きました。例えば、沖縄から輸入した半分に切られたかぼちゃが、何と2,000円でした。長崎から輸入

した大きめのピワが一粒 500 円。あまりの値段の高さに目が丸くなりました。ここで、日本のものばかりが高いのかと思い、台湾産のキャベツや白菜を確認してみると、これも 1 玉が 500~600 円で販売されていました。どちらにしても、きちんと台湾市場を調査し流通を調査すれば、高知県産の農産物も必ず輸出できると実感できました。今後もこのように、輸出の可能性について調査を継続してみたいと思います。

次に 2 つ目のポイントが、台湾の人達を観光誘致するのに、有効かどうかという事があります。結論として非常に有望であることが分かりました。特に台湾の皆さんは、ご家族が海外に多く移住されていることもあり、非常に外国慣れしている感じを受けました。今後観光をアプローチする場合も、そういった意味でのハードルはかなり低いという印象を持ちました。更に、現在中国人の爆買いで知られた中国本土からの皆さんに比べ、地域の観光や文化をじっくり体験してみたいという皆さんが多い事がわかりました。更に、台湾の皆さんはサイクリング好きな皆さんが多いということもわかりました。自然が豊富な中山間地域は、サイクリングポイントとしてぴったりではないかと感じました。今後はこういった視点でも観光ポイントを探してみたいと感じました。

次に 3 つ目のポイントは台湾の人達の国民性であります。アジア人特有の日本人に対する印象をどう思っているのかを確認したいということでありました。以前から台湾の皆さんは親日の方が多いとは聞いておりましたが、自分の肌で感じたいと思っておりました。その結果、本当に親日の皆さんが多いということが良くわかりました。その一つのエピソードをガイドさんが語ってくれました。それは次の様なお話です。

「これまで台湾は多くの外国に統治されてきた。日本人に統治されるまでの外国人は、台湾にあるものを、自分たちの国に全て持って帰ってしまった。しかし、日本人は違った。日本人はわざわざ日本から資材やお金や人間まで連れてきて、この台湾にインフラを整備してくれた。道を整備し、町を作り、そこに電気を通し、更には治水対策のためにダムまで作ってくれた。だから多くの台湾人は皆、日本人に感謝している。」ということでありました。その証拠に台南で当時の東洋で最大の巨大ダム（現地でも八田ダムと呼ばれている）を整備し、3 年輪作を推奨し、農業水利事業を発展させた八田與一氏は台湾の中学の教科書にも載っています。台湾では本当に超有名な偉大な日本人であります。現在の日台の有効な関係が築けているのも、こうった先人たちのおかげであると、改めて感じるどころでありました。

また、台湾で発生した若者の暴動の原因（議場占拠など）が教科書の変更に関する内容等にも関係していることも教えていただきました。詳しくは触れませんが、中台協定の中での問題も関係しているようでありました。やはり中国とはだいぶ違う国民性を垣間みることができました。

最後の 4 つ目のポイントが台湾新幹線に試乗し、台湾の人達にとって新幹線がどういった存在なのかを確認することでありました。試乗の実感は日本の新幹線と全く変わらず台湾の皆さんにとっても、台湾を南北に貫く大動脈であるということが良く理解でき

ました。現在、四国4県で推進している四国整備新幹線も何とか早く実現できるように今後も調査研究を進めて行きたいと思えます。

#### 16. その他県政全般の課題に関する調査研究

この他にもまだまだたくさんのご意見を頂戴し多くの提言も頂いておりますが、今後、こうした様々な活動を通して皆様の声を県政課題の解決に向け活かしていきたいと考えています。

最後になりますが、広報活動の一環として、県政レポートを今年度は10月と3月の年2回発行し、広く県民に議会の情報を公開してまいりました。特に、議会での質問やその答弁を中心に出来るだけ詳しく掲載することをモットーに編集を進めました。予算委員会での質問では8ページ、一般質問では12ページのボリュームとなってしまいましたが、県民の皆さまからは、非常に良く分ると前向きなご意見を多数頂きました。今後も出来るだけ「詳しく分かりやすく」をモットーに発行に務めたいと思えます。

今後は、更に多くのメディアを通して情報の発信に努めたいと思えます。